

予算決算特別委員会 令和 2 年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	政策企画課	P	2
	財政課	P	11
	情報政策課	P	21

1 所管予算案総括表

企画戦略部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額
政策企画課	1,100,039	1,010,582	89,457
財政課	8,519,575	8,034,721	484,854
情報政策課	447,611	399,682	47,929

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額
			0

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
企業版ふるさと納税 湯のまち別府ふるさと応援寄附金に要する経費	1,614 政策企画課	地域再生計画に位置付けた事業を推進するため、別府市企業版ふるさと納税パンフレットを作成し企業へ訪問し寄附の依頼・相談等を行います。
移住定住事業 移住定住促進に要する経費	16,399 政策企画課	移住を検討している方に、空き家を活用したおためし移住施設及び空き家バンクの利用による移住促進を図ります。
A I活用型オンデマンドバス 実証運行事業 交通体系整備促進に要する経費	16,116 政策企画課	市街地における交通不便地域の解消及び路線バスに替わる交通手段の確保に向けたA I活用型オンデマンドバスの実証運行を実施します。
J R別府駅耐震化事業 J R別府駅耐震化に要する経費	24,967 政策企画課	南海トラフ地震に備え、利用者の安全を確保するため、J R九州が実施するJ R別府駅の耐震化工事に対して補助を行います。
I C Tを活用した情報配信事業 I C Tを活用した情報配信に要する経費	5,954 情報政策課	S N Sを活用し市民に直接行政情報を提供すること、市民からの問い合わせに自動的に回答すること並びに市への各種申請を受け付けること等ができる仕組みを構築します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,868						1,868

【事業の目的】

多額の財政負担が予測される公共施設の維持更新について、施設の統廃合や機能の集約化など適正な配置計画に基づき、公共施設マネジメントの総括及び全体調整を行うことにより、安定した行政運営の継続を図ります。

【事業概要】

平成28年度策定の「別府市公共施設再編計画」に基づく個別計画を策定し、適正配置（統廃合・集約化・複合化等）を実施します。また、平成30年度策定の「別府市公共施設保全実行計画」に基づき、関係課と連携して公共施設マネジメントの推進を図ります。

公共施設マネジメント支援システム保守管理業務委託料 1,540千円 他

【実績等】

平成25年 5月 別府市公共施設白書
平成27年 4月 別府市公共施設マネジメント基本方針公表
平成28年 4月 別府市公共施設総合管理計画公表
平成29年 3月 別府市公共施設再編計画（適正配置計画・施設保全計画）公表
平成30年11月 別府市公共施設保全実行計画公表

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0133	政策企画事務に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,577						3,577

【事業の目的】

総合計画及び総合戦略などの政策の総合調整、特命による重要事項等の計画・考察・調査を行います。

【事業の内容】

- ①総合戦略推進委員会業務 206千円
- ②国際特別都市建設連盟事業 577千円
国際特別都市法の適用を受けている12都市が加盟し、法律の運用、計画及び実施に関し促進を図ることを目的に、災害援助、応援協定を締結し交流を図ります。
- ③政策推進のための調査研究業務 1,000千円
重要課題や政策推進のための先進地視察・他市との政策協議などを行います。
- ④政策企画関連負担金 1,351千円
 - ・おおいた公共施設案内・予約システム運用負担金
 - ・大分県電源地域連絡協議会負担金
 - ・大分県発電関係市町村振興協議会負担金
 - ・会議等出席負担金
- ⑤その他 消耗品費、普通旅費、通信運搬費、謝礼金 443千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0134	広域行政に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,125						9,125

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

別杵速見地域広域市町村圏事務組合の総務管理費等経常経費に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支出します。

◎一般会計経常費負担割合				
		別府市	杵築市	日出町
平等割	9%	3.000%	3.000%	3.000%
人口割	66%	44.228%	11.052%	10.720%
需要額割	25%	14.785%	6.576%	3.639%
R02年度	100%	62.013%	20.628%	17.359%

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0901	行政改革推進に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
240						240

【事業の目的】

第4次別府市行政改革推進計画等の取組について、別府市外部行政運営評価委員会により外部評価を行います。

【事業の内容】

- ①委員等謝礼金 172千円
- ②その他 旅費・消耗品費・通信運搬費 68千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1224	総合政策アドバイザーに要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,407						1,407

【事業の目的】

総合政策アドバイザーを招き、市の政策及び施策全般に対して助言・提言を得ます。

【事業の内容】

- | | |
|--------------------|-------|
| ①講師等謝礼金 | 200千円 |
| ②アドバイザー謝礼金 | 250千円 |
| ③その他 旅費・消耗品費・通信運搬費 | 957千円 |

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1279	湯のまち別府ふるさと応援寄附金に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
151,999						151,999

【事業の目的】

自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される「ふるさと納税制度」により、別府をPRすると共に、返礼品を通して別府の魅力を発信し、観光客の増加・交流人口の拡大の促進につなげます。

また、地域再生計画に位置付けた事業を推進するため、別府市企業版ふるさと納税パンフレットを作成し企業へ訪問し寄附の依頼・相談等を行います。

【事業の内容】

- | | |
|------------------------|-----------|
| ①手数料（システム利用料等） | 15,881千円 |
| ②ふるさと納税関連業務委託料 | 133,854千円 |
| ③企業版ふるさと納税関連業務 | 1,614千円 |
| ④その他（消耗品費・印刷製本費・通信運搬費） | 650千円 |

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1281	公民連携に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,517						1,517

【事業の目的】

これまで行政が単独で取り組んできた分野に、民間の力を活かすことで、より良い公共サービスの提供や市の財政負担の軽減、地域の活性化などを図ります。

【事業概要】

行政と民間をつなぐワンストップ窓口をつくり、民間事業者との意見交換等を通じて事業提案を促進し公民連携事業の新規案件形成を図ります。また、公民連携を推進するための情報及び意見交換の場として「べっぷ公民連携LABO」を活用して、公民連携について理解を深めるセミナーの開催や情報、意見、提案等が交換できるネットワークづくりをしていきます。

べっぷ公民連携LABOの運営費	講師等謝礼金	450千円	
	費用弁償	255千円	
べっぷ公民連携LABO参加企業訪問	普通旅費	602千円	他

【実績等】

平成28年度	サウンディング調査（対話型市場調査）	2件	
平成29年度	サウンディング調査（対話型市場調査）	2件	
	PPP/PFI庁内勉強会（平成29年10月開催）		
	べっぷ公民連携LABO準備会（平成29年12月開催）		参加者数 114名
	第1回べっぷ公民連携LABO（平成30年2月開催）		参加者数 184名
平成30年度	サウンディング調査（対話型市場調査）	1件	
	第2回～第4回べっぷ公民連携LABO		延べ参加者数 206名
平成31年度	第5回べっぷ公民連携LABO（令和元年 7月開催）		参加者数 44名
	第6回べっぷ公民連携LABO（令和2年 2月開催予定）		

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1297	移住定住促進に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,399			1,525		1,459	13,415

【事業の目的】

移住を検討している方に対して、移住相談会等を通じての情報発信や移住のためのサポートを行います。また、市内の空き家を活用したおためし移住施設や空き家バンクの利用による移住促進を図ります。

【事業の内容】

①おためし移住施設運営維持管理事業	7,387千円
移住を検討している方に対して、空き家をリノベーションしたおためし移住施設を3泊以上12泊以内で提供します。（フロムーン別府ハウス、田の湯ベース）	
②移住イベント開催事業	2,211千円
都市圏において別府市単独での移住イベントを開催。	
③空き家（空き家バンク）事業	802千円
別府市に居住を検討している方に対して空き家バンク制度を実施。別府市公式ホームページ内で物件情報を提供します。	
④移住者居住支援事業補助金	3,200千円
⑤職員宿舍借上料	1,800千円
⑥その他 旅費・消耗品費・通信運搬費	999千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	13	0150	交通体系整備促進に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
74,262			1,901		651	71,710

【事業の目的】

交通体系の整備を総合的に促進するために、官民による協議会を組織し、関係機関への働きかけなどを行うとともに、市民生活に必要不可欠な公共交通を維持するための事業・支援を行います。

【事業の内容】

①交通体系整備促進関連負担金	34,100千円
・別府市公共交通活性化協議会負担金	(23,131千円)
・大分空港利用促進期成会負担金	(10,884千円)
・日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金	(75千円)
・東九州軸推進機構負担金	(10千円)
②別府市生活バス路線維持費補助金（内成線・仙人田線）	14,381千円
③地域内フィーダー系統確保維持費補助金（関の江団地線）	2,197千円
④事前予約型乗合タクシー事業（東山地区、大所・小坂地区）	7,141千円
路線バスの代替として事前予約型乗合タクシー「みんなのタクシー」を運行します。	
⑤A I活用型オンデマンドバス実証運行事業	16,116千円
市街地における交通不便地域への対策として、A Iを活用したオンデマンドバスの実証運行を実施します。	
⑥その他 旅費・消耗品費・土地借上料・会費	327千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	13	1196	J R別府駅耐震化に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,967					24,967	

【事業の目的】

南海トラフ地震に備え、利用者の安全を確保するため、J R九州が実施するJ R別府駅の耐震化工事に対して補助金を交付します。

【事業の内容】

J R別府駅耐震化事業（J R別府駅耐震化補助金） 24,967千円

参考・・・国1／3、J R九州1／3、県・市1／6

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	01	0194	統計事務に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
874					391	483
<p>市民の日常の用に供するための「市民手帳」及び別府市の分野別統計データを網羅した「統計書」を作成・発行します。また、統計調査を精確適切に実施するため、統計調査支援システムの効果的な運用を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①市民手帳作成・発行業務 別府市の主要な統計データや行政情報等、市民生活に有益な情報を提供するため、市民手帳を作成・発行します（1冊600円、650冊）。</p> <p>ア市民手帳作成委託料 390千円（委託料） ※大分県統計協会と契約。 イ市民手帳予約受付依頼郵便料 13千円（通信運搬費）</p> <p>②統計書作成・発行業務 35千円（消耗品費） 市民に様々な統計データを提供し市行政の円滑な運営に資するため、別府市に関する統計データを収集し統計書（11冊）を作成、そのデータを別府市公式ホームページに掲載します。</p> <p>③統計調査支援システム保守委託料 416千円 各種統計調査における調査区の設定及び修正、要図の出力、調査員登録及び従事履歴の管理を行うシステムの保守に要する経費です。</p> <p>④大分県統計協会負担金 20千円（負担金） 県及び市町村の統計水準の向上並びに統計利用の拡大を図るため、大分県統計協会に所属しています。</p> <p>【事業の実績】（令和元年度見込）</p> <p>①市民手帳作成・発行業務委託料 303千円 650冊作成、605冊販売（@600円）</p> <p>②統計書作成・発行業務 発行冊数 11冊 ※市長、副市長、議長他</p> <p>③統計調査支援システム保守委託料 令和元年9月に導入したため初めての計上</p> <p>④大分県統計協会負担金 20千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	02	0197	学校基本調査に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
50			50			
<p>文部科学省が実施する公立及び私立学校を対象とした基幹統計調査（全数調査）です。学校教育行政に必要な基礎資料を得るため毎年5月1日を調査基準日とし、市内の学校に関する基本的事項を調査します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①消耗品費 43千円 調査に必要な事務用品を購入します。</p> <p>②通信運搬費 7千円 調査対象の私立学校に対し依頼文書及び調査結果の報告等の文書を送付します。</p> <p>【事業の実績】（令和元年度見込）</p> <p>①消耗品費 40千円</p> <p>②通信運搬費 4千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0198	工業統計調査に要する経費	政策企画課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
258		258			
<p>経済産業省が実施する工業（製造業）を対象とした基幹統計調査（全数調査）です。工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策等の基礎資料を得るため、毎年6月1日を調査基準日として市内の工業事業所の経営組織、製造品出荷額等について調査を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①調査員報酬 224千円（8人） 調査票の配布回収及び点検のため、調査員を任用します。</p> <p>②消耗品費 10千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。</p> <p>③通信運搬費 6千円 調査員に対し、通知文書を送付します。</p> <p>④電子住宅地図複製利用料 18千円 調査を円滑に実施するため、住宅地図の複製を作成し調査員に交付します。</p> <p>【事業の実績】（令和元年度見込）</p> <p>①調査員報酬 189千円（7人）</p> <p>②消耗品費 5千円</p> <p>③通信運搬費 1千円</p> <p>④住宅地図複製利用料 16千円</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0203	国勢調査に要する経費	政策企画課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,668		57,668			
<p>国勢調査は国内に居住するすべての世帯を対象とした国の最も基本的な基幹統計調査（全数調査）で、5年に一度10月1日を調査基準日として実施されます。今回の調査は大正9年（1920年）の第1回調査以来100年の節目を迎えることとなり、国や自治体の施策のほか、公職選挙、経済、学術など社会活動に欠かせない統計データの基礎となる人口や世帯、就業に関する実態を明らかにします。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①報酬 50,813千円 （調査員約700人、指導員約100人、調査書類等審査員12人） 調査票の配布回収及び点検のため調査員を任用、調査員の指導と調査書類確認のため指導員を任用、調査書類の審査員を任用します。なお、調査員は各自治会に推薦を要請し、指導員は市職員を充て、審査員は登録調査員を任用する予定です。</p> <p>②職員手当 2,263千円 正規職員2名及び会計年度任用職員3名の時間外勤務、休日出勤手当に要する経費です。</p> <p>③共済費 653千円 調査書類等審査員の社会保険料負担金です。</p> <p>④旅費 261千円 調査員及び指導員の調査従事に必要な交通費等の費用弁償です。</p> <p>⑤消耗品費 659千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。</p> <p>⑥通信運搬費 740千円 調査員及び共同住宅等の管理者への文書送料です。</p> <p>⑦委託料 2,195千円 調査関係用品の仕分け梱包作業、統計調査支援システムの住宅地図データ更新等の業務委託に要する経費です。</p> <p>⑧電子住宅地図複製使利用料 83千円 調査を円滑に実施するため、住宅地図の複製を作成し調査員に交付します。</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0217	農林業センサスに要する経費	政策企画課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
40		40			
<p>農林水産省が実施する基幹統計調査（全数調査）です。5年に一度2月1日を調査基準日とし、農林業を営む農家や林家の活動状態を把握するとともに、生産や就業の基本的構造を明らかにします。調査そのものは令和2年2月に実施されていますが、年度を跨ぐ審査や事後調査が発生する可能性があるため、必要な経費を計上しています。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①消耗品費 10千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。</p> <p>②通信運搬費 30千円 調査対象世帯への依頼文書、御礼文書等を送付します。</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	1037	経済センサスに要する経費	政策企画課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
384		384			
<p>総務省が実施する基幹統計調査（全数調査）です。5年に一度7月1日を調査基準日とし、事業所及び企業の活動状態を把握するとともに、産業及び従業者規模等の基本的構造を明らかにします。調査そのものは令和3年7月に実施されますが、前年にあたる令和2年度は調査準備にかかる必要な経費を計上しています。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①調査書類等審査員報酬 127千円 調査書類等の審査を行う職員を任用します。</p> <p>②共済費 22千円 調査書類等審査員の社会保険料負担金です。</p> <p>③旅費 9千円 調査員の調査従事に必要な交通費等の費用弁償です。</p> <p>④消耗品費 180千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。</p> <p>⑤通信運搬費 14千円 調査員に対する通知文書や調査対象事業所への依頼文書、御礼文書等を送付します。</p> <p>⑥電子住宅地図複製使利用料 32千円 調査事務に使用するため電子住宅地図の複製を利用し、その利用料を支出します。</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	01	0960	広域行政に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,015						75,015

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

秋草葬祭場の施設管理や運営に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支出します。

◎秋草葬斎場事業管理費負担割合				
		別府市	杵築市	日出町
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%
人口割	23%	15.413%	3.851%	3.736%
需要額割	25%	14.785%	6.576%	3.639%
利用度割	46%	31.912%	8.844%	5.244%
R02年度	100%	64.110%	21.271%	14.619%

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	0961	広域行政に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
680,389						680,389

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

藤ヶ谷清掃センターの施設管理や運営に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年4回負担金として支出します。

◎藤ヶ谷清掃センター事業費負担割合				
		別府市	杵築市	日出町
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%
人口割	23%	15.413%	3.851%	3.736%
需要額割	25%	14.785%	6.576%	3.639%
利用度割	46%	35.338%	5.190%	5.472%
R02年度	100%	67.536%	17.617%	14.847%

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	03	0119	財政事務に要する経費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,347						6,347

【事業の目的】

財政事務全般を遂行するために必要な経費を計上しています。

【事業内容】

- ①財政事務に関する研修に参加します。
- ②別府市一般会計及び特別会計の予算書を印刷します。
- ③新地方公会計制度に基づく統一的な基準による財務書類を作成します。
- ④「BEPPU × デジタルファースト」宣言に基づき、タブレットを活用して予算査定等財政事務のペーパーレス化を図ります。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1020	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
357,470					257,470	100,000

【事業の目的】

「湯のまち別府ふるさと応援基金」「べっぷ未来共創基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

- 湯のまち別府ふるさと応援基金 積立額：254,907千円
別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策を推進するための基金です。
- べっぷ未来共創基金 積立額：102,563千円
まち・ひと・しごとの創生に関する施策を推進するための基金です。

【積立額の推移(決算額)】

	H28	H29	H30
湯のまち別府ふるさと応援基金積立金	106,948	107,727	129,488
べっぷ未来共創基金積立金	—	—	630,664

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	01	16	0163	基金積立金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
128,305				20,745	107,560

【事業の目的】

「別府市財政調整基金」「別府市減債基金」「別府市公共施設再編整備基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

- 別府市財政調整基金 積立額：114,450千円
別府市の財政調整のための基金です。(地方自治法第241条の規定に基づく。)
- 別府市減債基金 積立額：1,937千円
市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって市財政の健全な運営に資するための基金です。
- 別府市公共施設再編整備基金 積立額：11,918千円
別府市の公共施設の再編及び整備を計画的に推進するための基金です。

【積立額の推移】

	H28	H29	H30
別府市財政調整基金積立金	560,055	401,536	767,851
別府市減債基金積立金	1,177	740	863
別府市公共施設再編整備基金	2,012	438,688	86,982

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	01	06	0261	保険基盤安定繰出金(国民健康保険事業分)	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
934,825		701,118			233,707

【事業の内容】

- ①保険税軽減分 予算額 648,969千円
低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するため一般会計から国保会計に繰り出すものです。
(負担割合：県3/4、市1/4)
 - ②保険者支援分 予算額 285,856千円
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填するため一般会計から国保会計に繰り出すものです。
(負担割合：国1/2、県1/4、市1/4)
- 国及び県の負担は一般会計で受け入れられ、市の負担分とともに国保会計に繰り出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	01	06	0262	国民健康保険事業特別会計繰出金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
639,242		16,525			622,717

【事業の内容】

- ①出産育児一時金繰出金 予算額 28,000千円
国保会計より支出された出産育児一時金額の2/3について国保会計に繰り出すものです。
- ②財政安定化支援事業繰出金 予算額 301,698千円
国保財政の健全化及び保険税負担平準化のための国保財政安定化支援事業として、病床数が特に多いなどの保険者の責に帰すことができない特別事情に着目し算出した額について国保会計に繰り出すものです。
- ③その他一般会計繰出金 予算額 40,308千円
こども医療などの福祉施策による医療費の波及増相当額などについて国保会計に繰り出すものです。
- ④職員給与費等繰出金 予算額 197,466千円
国民健康保険の事務に従事する職員の人件費について国保会計に繰り出すものです。
- ⑤事務費繰出金 予算額 71,770千円
国民健康保険の事務の執行に要する経費について国保会計に繰り出すものです。

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	04	0288	基金積立金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
107				107	

【事業の目的】

「別府市福祉振興基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○別府市福祉振興基金 積立額： 107千円

高齢化社会に対応し、福祉活動の促進及び福祉施設の整備その他の市民福祉の増進を目的とする事業を推進するための基金です。

【積立額の推移】

	H28	H29	H30
別府市福祉振興基金積立金	91	82	94

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	05	0848	介護保険事業特別会計繰出金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,137,470		178,247			1,959,223

【事業の目的及び内容】

介護保険法に規定されている介護給付及び予防給付等に要する費用について収支を明らかにし、使途の明確化、経営の健全化を図るため、一般会計から算定基準に基づいて繰り出すものです。

【繰出基準】 (※) 法定負担分：介護保険法第123条

算定基準		予算額	
		令和2年度	令和元年度
介護給付費 (※)	12.50%	1,587,731	1,509,354
地域支援事業費 (※) (介護予防・日常生活支援総合事業)	12.50%	46,466	49,090
地域支援事業費 (※) (その他地域支援事業)	19.50%	47,017	46,657
その他	職員給与費等	100%	112,813
	事務費	100%	105,781
低所得者保険料軽減繰出金	100%	237,662	137,741
繰出額合計		2,137,470	1,963,261

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	06	1039	後期高齢者医療特別会計繰出金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,894					18,894

【事業の内容】

後期高齢者医療の事務の執行に要する経費について後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

消耗品費、印刷製本費、通信運搬費など保険料の徴収に要する経費に使われています。

【実績等】

平成29年度 (決算) 4,997千円
平成30年度 (決算) 8,581千円
令和元年度 (予算) 5,037千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	06	1040	保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療分）	財政課
予算額			国県支出金	地方債	その他
404,418			303,313		101,105

【事業の内容】

低所得者に対する保険料軽減相当額について一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

（負担割合 県3/4、市1/4）

県の負担は一般会計で受け入れられ、市の負担分とともに後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

【実績等】

平成29年度（決算） 402,128千円

平成30年度（決算） 398,063千円

令和元年度（予算） 407,362千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課
04	03	01	1010	水道事業繰出金	財政課
予算額			国県支出金	地方債	その他
2,970					2,970

【事業の内容】

地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費です。

【繰出基準】

繰出しの対象となる経費は、次に掲げる地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の合計額です。

- ① 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）の15分の8
- ② 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）
- ③ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費

【実績等】

平成29年度（決算） 3,114千円

平成30年度（決算） 2,796千円

令和元年度（予算） 3,006千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
07	01	05	0432	地方卸売市場事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,731						12,731

【事業の目的及び内容】

卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督に要する経費等の一部について繰り出すための経費です。

【繰出基準】

現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の30%が繰出しの基準です。

【実績等】

平成29年度（決算）	0千円
平成30年度（決算）	2,666千円
令和元年度（予算）	6,719千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
08	01	01	1030	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
169,211					447	168,764

【事業の目的】

「別府市コンベンション振興基金」「別府市観光みらい創造基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○別府市コンベンション振興基金 積立額：412千円
コンベンションの振興のための基金です。

○別府市観光みらい創造基金 積立額：168,799千円
入湯税の超過課税分の税収を観光振興や温泉保護を目的とした事業に充てるための基金です。

【積立額の推移】

	H28	H29	H30
別府市コンベンション振興基金積立	280	232	241
別府市観光みらい創造基金積立金	—	—	—

款	項	目	事業	事業名称	所管課
09	05	03	0486	公共用地先行取得事業特別会計繰出金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000					1,000

【事業の内容】

公共用地を先行取得するために特別会計に繰り出すものです。土地鑑定及び登記手数料、測量委託料などの経費です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課
09	07	01	0510	公共下水道事業繰出金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
441,714				200,000	241,714

【事業の目的及び内容】

公共下水道事業会計に対して、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき、雨水処理に要した経費や下水道普及特別対策として実施した事業等に係る下水道事業債の元利償還金等について繰り出すものです。

○公共下水道事業負担金 予算額 241,714千円

○公共下水道事業貸付金 予算額 200,000千円

【実績等】

平成29年度（決算額） 242,467 千円

平成30年度（決算額） 244,571 千円

令和元年度（予算額） 245,271 千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課								
10	01	01	0527	基金積立金	財政課								
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
		21			21								
<p>【事業の目的】</p> <p>「別府市防火基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】</p> <p>○別府市防火基金 積立額：21千円</p> <p>市民の防火意識の高揚を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市防火基金積立金</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>							H28	H29	H30	別府市防火基金積立金	10	9	11
	H28	H29	H30										
別府市防火基金積立金	10	9	11										

款	項	目	事業	事業名称	所管課								
11	06	03	0662	基金積立金	財政課								
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
		61			61								
<p>【事業の目的】</p> <p>「別府市スポーツ振興基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】</p> <p>○別府市スポーツ振興基金 積立額：61千円</p> <p>市民スポーツの振興を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市スポーツ振興基金積立金</td> <td>77</td> <td>69</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>							H28	H29	H30	別府市スポーツ振興基金積立金	77	69	79
	H28	H29	H30										
別府市スポーツ振興基金積立金	77	69	79										

款	項	目	事業	事業名称	所管課
13	01	01	0672	借入金償還費	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,965,818				79,859	2,885,959

【事業の目的及び内容】

地方債の償還に要する経費のうちの元金償還分です。

【実績等】

○元金償還額等の推移

	H27	H28	H29	H30	R元予算
元金償還額（百万円）	2,835	3,040	3,257	3,092	2,952
実質公債費比率	2.2%	2.2%	2.7%	3.1%	-

※実質公債費比率

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課
13	01	02	0673	借入金利子支払費	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
198,971				17,125	181,846

【事業の目的及び内容】

地方債の償還に要する経費のうちの利子償還分です。

【実績等】

○長期債利子償還額等の推移

	H27	H28	H29	H30	R元予算
長期債利子償還額	359,622	311,839	262,639	224,112	218,597
一時借入金利子償還額	249	272	177	107	10,000

款	項	目	事業	事業名称	所管課
15	01	01	0677	予備費	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000					100,000

【事業の内容】

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上した予算です。

【予算額】

(単位：千円)

年度	当初予算額	最終予算額
H29	100,000	207,382
H30	100,000	101,761
R元	100,000	—

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	01	08	0142	情報推進管理運営に要する経費	情報政策課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
441,657		4,148	35,500	17,120	384,889

【事業の目的】

住民への各種サービスの提供及び行政内部事務の実施を支援する各種システムを適切に保守、運用することにより障害の発生を防ぎ安定した稼働を目的とします。

【事業内容】

- (1) メンテナンス等委託料 195,599千円（事業費の約44%）
- ① 各種システム（基幹系システム、行政内部事務システム等）及び情報システム関連の各種機器（ネットワーク、サーバ、パソコン、プリンタ等）に対する保守・運用を適切に実施することによりサービスの停止など住民サービスに影響のある障害の発生を防ぎます。
（186,942千円）
- ② 行政運営のデジタルファーストとして、定例的な業務を自動化することのできるRPA（Robotic Process Automation）の推進・拡大を図ります。また、AI機能を活用し、手書きの申請書などをデジタルデータに変換することのできるAI-OCR（Optical Character Reader）の試行・本稼働を実施し、RPAと連携させることでさらなる行政運営の負担軽減を目的とします。
（8,657千円）
- (2) 電子計算機等リース・レンタル料 171,633千円（事業費の約38%）
各種システム及び各種機器の導入、更新を行います。
令和2年度は、以下のシステム及び機器の更新を行います。
- ① 庁外無線LANシステム更新
平成22年度に導入した無線LANの老朽化に伴い、更新を行います。更新後は令和3年3月の稼働を計画しています。
- ② 認証基盤更新
平成28年度に導入した認証サーバのサポート切れに伴い、更新を行います。更新後は令和3年3月の稼働を計画しています。
- (3) 負担金補助及び交付金
- ① 豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金 967千円
大分県及び県内各市町村共同で利用している、大分県内のネットワークであり、インターネット接続回線である豊の国ハイパーネットワークの共同運営負担金です。
- ② 汎用受付システム共同利用市町村負担金 1,086千円
大分県及び県内各市町村共同で電子申請・簡易申請受付システムを利用するための共同利用負担金です。
- ③ 地方公共団体情報システム機構負担金 180千円
地方公共団体情報システム機構は地方公共団体の総意により設立された組織であり、情報化人材育成の研修参加や先進的情報処理システムの情報などを享受できます。
- ④ 中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 7,858千円
地方公共団体情報システム機構で開発を行っている中間サーバを利用するための共同利用負担金です。
- ⑤ 豊の国セキュリティアクラウド利用負担金 2,251千円
大分県及び県内各市町村が共同運用する情報セキュリティアクラウドの利用負担金です。
- (4) 空調機器更新工事費 47,448千円
情報政策課内にある電算機室の空調機器老朽化に伴い、更新工事を行います。工事は、第四四半期を予定しています。
- (5) その他（消耗品費、備品購入費、修繕料、電柱添架料など） 14,635千円
各課で利用しているプリンタのトナーやバックアップ用の媒体などの購入費用や保守契約対象外の機器に障害が発生した場合の修理に要する費用などが含まれます。

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	01	08	1335	I C Tを活用した情報配信に要する経費	情報政策課
予算額			国県支出金	地方債	その他
5,954					5,954

【事業の目的】

S N Sを活用した情報配信サービスの実施により、市民サービスの向上並びに職員の事務負担の軽減を図ります。

【事業内容】

- (1) 情報配信業務委託料 1,870千円
(2) 情報配信システム使用料 3,168千円

- ・ 市民生活に関連した業務を選定し以下のサービスを実施します。
- ・ サービスの開始については、まず実証稼働を行い利用者の意見や利用動向を検証し、その後、本格稼働としていきます。
 - ① セグメント配信 : 利用者が希望する分野の情報を個別に配信します。
 - ② チャットボット : 市民からの問い合わせにいつでも自動的に応答します。
 - ③ 申請受付 : スマホ等を利用し、いつでもどこからでも申請を受け付けます。
 - ④ キャッシュレス : 手数料等のキャッシュレス対応を実現します。
 - ⑤ アンケート機能 : 利用者の意見を収集し提供サービスに反映させます。

- (3) 旅費・消耗品等 916千円